

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和4年 3月19日（土）～令和4年 3月19日（土）			
視 察 先	福岡市博多区博多駅東1丁目16-14			
視 察 用 務	地域分析システム RESAS の活用手法①			
視察先対応者	地方議員研究会セミナー事務局			
概要及び所見	<p>講師 広島県庁において、公務員労務、基礎自治体の行財政指導等に従事。その後、廿日市市副市長に就任された、川本 達志先生の研修会を受講する。</p> <p>本研修会の受講目的について次のような考えがあった。地方創生（自ら考え、自ら行うことが地方創生だと思う）については以前から、地方の基礎自治体の議員として関心があった。居住している自分の町のことはその町で生活している人が一番よくわかっていると思うが、数値で見えていくとより客観的に見ることが出来る。また、他の自治体と比較してわが町はどうか。このようなデータを活用して議論することが必要だと考え受講するに至った。</p> <p>個々の省庁でビッグデータがあると思うが、政策投資銀行が中心となり、国の指導のもとに作られた地域経済・分析システムなどが議会活動や議員活度に活用されるべきだと考えている。事業の全てとはいわないが、客観的な証拠というか根拠に基づいて PDCA を確立していくようになると考えている。研修を受けてより理解できた内容であるが、データがなければ分析もできないし、現状もわからないことが多い。現状がわからなければ課題も見えてこない。課題がわからなければそれに対応する政策を作ることもできない。PDCA を回すためにもデータの活用は必要であると言われた。その中でも、より政策効果が高いかどうか、</p>			

データで検証するしかない。議員が政策を提案するときに、それは仮説に基づくことも多いと思う。要するに実施したことがないことを今後行うためには検証しなければならない。効果が高くないとお金を投入するには躊躇する話であると説明された。国もエビデンス（合理的根拠）に基づく地域経営を盛んに推奨している。予算編成、決算審査、決算認定、EPBMなどもすべてが該当してくるとの話であった。成果が出るか出ないかの根拠もないのに予算を認めるということは、今後、窮乏する地方財政のことを考えたら成り立っていない話であると付け加えられた。決算についても成果をあげたかどうか、さほど問題にせず終わっていることはないだろうか。去年も実施したから今年も実施するようなことではいけないと釘を刺された。予算要求においても根拠をもって成案の予算要求をしてくださいが国の方針なので、全部とはいわないがデータの活用を活かすことで審査レベルの向上に努めることが必要だと感じた。

リーサスの活用については、産業振興、経済状況の把握、人口の移動、移動状況把握、地域問題の発見や観光資源の再認識などの課題設定や政策の選択も可能であると考えます。これからの町づくりには欠かせないEBPM（根拠に基づいた政策策定）になると考える。「こうなるべき、こうありたい。」と現状のギャップを分析して、このギャップを解消するためには何をすべきか。そして仮説をもとに効果的かつ効率的な方策を考察できると思った。議員の議員活動や質疑・一般質問もデータに基づいて、現状を分析し課題を見つけることを今後の課題としていきたい。

本市においても、令和2年11月に策定された、第2期三次市のまち・ひと・しごと・創生総合戦略や令和2年11月に改訂された三次市人口ビジョンの内容もリーサスを活用することで違った視点で検証することができると思う。受講しただけで終わるのではなく検証できるようところまでは今後も学習をしていきたいと思った。